交付書面につき省略事項

連結注記表

個別注記表

第26期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）

株式会社オプトラン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称 光馳科技（上海）有限公司
光馳科技股份有限公司（台湾）
光馳（上海）商貿有限公司
Optorun USA, INC.
Afly solution Oy
光馳半導体技術（上海）有限公司
ナノリソティックス株式会社
Optorun Vina Company Limited
また、非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法適用会社の名称 浙江晶馳光電科技有限公司
安徽繁楓新能源科技有限公司
また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産

- ・仕掛品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は個別法による低価法を採用しております。

- ・原材料及び貯蔵品

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を在外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～13年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績割合に基づき計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として成膜装置の製造・販売の提供を行っております。

装置販売は、顧客と約束した仕様及び品質の装置を提供することを履行義務として識別しており、顧客の検収を受けた時点で当該装置に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債権に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り当該期間にわたり均等償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 625,991千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる金額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、課税所得の見積りの基礎となる事業環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合、回収可能性が認められる繰延税金資産の金額が変動する結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,997,787千円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度

当座貸越極度額	14,400,000千円
借入実行残高	400,000
差引額	14,000,000

- (3) その他有利子負債

IFRSを適用している連結子会社である光馳半導体技術（上海）有限公司が、第三者割当の方法により発行した株式等について、一定の事象が生じた場合、本割当先等からの買取請求権の行使を受ける可能性があるため、当該割当等に基づく対価は、IFRSに基づき将来の支払予定額を現在価値に割引計算した結果をその他有利子負債に計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,358,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,190,747	50	2023年12月31日	2024年3月25日
2024年8月8日 取締役会	普通株式	1,144,423	26	2024年6月30日	2024年9月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,087,399	26	2024年12月31日	2025年3月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 376,500株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

出資金は発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利となっております。

その他有利子負債は、IFRSを適用している連結子会社が、第三者割当の方法により発行した株式等について、一定の事象が生じた場合、本割当先等からの買取請求権を行使を受ける可能性があるため、当該割当等に基づく対価をIFRSに基づき将来の支払予定額を、現在価値に割引計算した結果を計上したものであり、金利変動リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等を必要に応じて利用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しており、一部については先物為替予約を必要に応じて利用しております。

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、取引の実行及び管理は経営管理部が行っております。取引結果については毎月経営会議に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、子会社等からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は「投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (注2)	280,000	280,000	—
(2) 出資金	2,686,388	2,686,388	—
(3) その他有利子負債	4,636,951	4,636,951	—
(4) デリバティブ取引 (注3)	(249,317)	(249,317)	—

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	150,562
出資金	6,357,285

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で表示しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	280,000	—	—	280,000
出資金	—	—	2,686,388	2,686,388
その他有利子負債	—	4,636,951	—	4,636,951
デリバティブ取引 (注)				
通貨関連	—	(249,317)	—	(249,317)

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で表示しております。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

出資金

一部の在外連結子会社が適用しているIFRS第9号「金融商品」により時価評価を行う非上場株式については、主として類似企業比較法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

その他有利子負債

その他有利子負債の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

分野別	当連結会計年度
光学	28,523,023千円
半導体光学融合	889,563
その他	2,993,250
顧客との契約から生じる収益	32,405,837
その他の収益	—
外部顧客への売上高	32,405,837

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,486,144千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,949,938
契約負債（期首残高）	14,743,418
契約負債（期末残高）	9,731,388

契約負債は、主に装置販売に係る顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,403円27銭
1株当たり当期純利益	145円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,351,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,351,442
普通株式の期中平均株式数(株)	43,709,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	588,413
(うち新株予約権(株))	(588,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

8. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同156条第1項及び当社定款に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、2024年11月下旬に、大株主が所有する当社普通株式を自己株式として当社が取得することであれば、当社普通株式の流動性を損ねることなく比較的短期間に相当規模の自己株式の取得が可能であり、引き続き資本効率の向上及び株主還元へ寄与するとの考えを持つに至りました。また、当社は、公表資料から、JICC-02株式会社による当社の第4位株主であるJSR株式会社（以下「JSR」といいます。）の完全子会社化を目的とした公開買付けが2024年4月17日に成立し、同年6月5日に開催されたJSRの臨時株主総会で株式の併合に係る議案が可決されたことにより、JSRが2024年6月25日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となったことを認識していました。そして、当社としては、一般に公開買付けにより上場廃止となった株式会社は、保有資産を処分する傾向にあると認識していたことから、JSRについても同様に、上場廃止に伴い、JSRが所有する当社株式を売却する可能性があると考えました。そこで、JSRが所有する当社普通株式2,310,000株（所有割合：5.52%、以下「本売却意向株式」といいます。）の全てを取得することを前提とした自己株式の取得について検討を開始しました。

検討の結果、2024年12月上旬に、JSRが所有する当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上、自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元にも繋がるものと判断し、当社の内部留保の確保の観点からも問題が生じないことを初期的に確認いたしました。

さらに、自己株式の具体的な取得方法を検討した結果、JSR以外の株主にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保でき、また、市場株価よりも安い価格を設定して買付けすることで資産の社外流出を可能な限り抑え、当社普通株式を所有し続ける株主の皆様の利益を尊重することも可能である公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性、既存株主の利益尊重の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いと考えられること等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎とすべきであると考え、その上で、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、当社普通株式の市場価格に一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断いたしました。

その上で、2024年12月24日に、JSRに対し、本公開買付けの実施に係る公表日の前営業日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用して算出される価格を本公開買付価格とし、本公開買付けを実施した場合の本売却意向株式2,310,000株（所有割合：5.52%）の応募について打診したところ、2025年1月30日に、JSRより本売却意向株式2,310,000株（所有割合：5.52%）について、当該条件にて当社が本公開買付けを実施した場合、本公開買付けに対して応募する旨の内諾を得られました。

そして、当社は、2025年2月13日、JSRに対して、本公開買付けの実施に係る公表日の前営業日である2025年2月13日までの過去3ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値1,842円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して10%ディスカウントを行った価格である1,658円（円未満を四捨五入。以下、本公開買付価格の計算において同じとします。）を本公開買付価格とすることを提案いたしました。当該提案に対して、当社は、同日に、JSRより、当該条件にて当社が本公開買付けを実施した場合、本売却意向株式2,310,000株（所有割合：5.52%）について、本公開買付けに対して応募する意向である旨の回答を得ました。

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	2,500,100株（上限）
③ 取得価額の総額	4,145百万円（上限）
④ 取得する期間	2025年2月17日から2025年4月30日

(3) 自己株式の公開買付けの概要

① 買付け予定の株式数	2,500,000株
② 買付け等の価格	普通株式1株につき、1,658円
③ 買付け等の期間	2025年2月17日から2025年3月17日
④ 公開買付開始公告日	2025年2月17日
⑤ 決済の開始日	2025年4月9日

(A I メカテック株式会社との資本業務提携契約締結及び同社株式の取得について)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、A I メカテック株式会社（以下「A I メカテック」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく提携を、以下「本資本業務提携」といいます。）を締結すること、及び、本資本業務提携に伴い、A I メカテックの普通株式を取得すること（以下「本株式取得」といいます。）について決議いたしました。

本株式取得は、金融商品取引法第167条第1項及び金融商品取引法施行令第31条に規定する買集め行為に該当します。

(1) 本資本業務提携の理由

当社は、創業以来、真空光学薄膜装置に関する総合メーカーとして、装置開発生産と成膜プロセスノウハウの提供を行い、広くお客様および社会に貢献する製品やサービスの提供に努めてきました。近年、成膜装置の事業機会は、光学から半導体光学融合へ、さらには電子デバイスへと広がりを見せており、培ってきた最先端のA L D技術やエッチング技術を、年々高まる技術難度の微細加工技術ニーズに応用できるよう、グループ全体で研究開発機能を強化し、タイムリーに市場に製品を供給できる企業を目指しています。

A I メカテックは、企業理念として「先進・革新技術で未来を創造」を掲げ、フラットパネル・ディスプレイ（F P D）製造装置や半導体パッケージ製造装置の開発・製造・販売及びアフターサービスを行っています。不断の技術開発によりディスプレイ分野の技術革新に貢献、当社コア技術を生かした新たな事業領域を開拓といった基本方針の下、お客様に信頼・支持されるグローバル企業を目指しています。

当社とA I メカテックは、2023年7月3日に合弁会社であるナノリソティックス株式会社（以下「ナノリソティックス」といいます。）を設立し、両社の技術を組み合わせたナノインプリントリソグラフィ事業を展開しており、当該合弁事業活動を通じ、協業先として信頼関係を築いてまいりました。なお、当社とA I メカテックの合弁事業につきましては、2023年5月23日に公表しました「A I メカテック株式会社との合弁会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

今般、当社とA I メカテックは、当社がA I メカテックの株式を取得し、その保有を維持することを前提に、両社が技術提携を含む広範囲で強固な協業関係を構築維持し、両社がそれぞれ保有する事業の成長を拡大させることを目的に業務提携を行うことといたしました。

(2) 本資本業務提携の内容

① 業務提携の内容

業務提携は以下の項目を対象とし、具体的な業務の範囲、条件等については、今後、両社で協議してまいります。

(イ) ナノインプリントリソグラフィ事業の強化

リソースの共有等による営業・開発体制の強化を通じた、ナノリソティックスにおける合併事業の拡大

(ロ) 技術力の相互補完による協業

両社が有する技術力の相互支援による製品及び事業の強化

(ハ) 技術力の相乗化による協業

両社が有する技術領域や業界情報の共有による新たな事業領域の創出

(ニ) 協業機能の拡大

販売網の相互活用などへの協業範囲拡大

② 資本提携の内容

当社は、2025年2月14日にJUKI株式会社との間で、株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、2025年2月20日に、AIメカテックの普通株式1,101,500株（2024年12月31日現在の総株主の議決権の数に対する割合17.82%）を取得する旨を合意しております。本株式取得を通じて、当社はAIメカテックの筆頭株主となる予定です。

また、当社とAIメカテックは、2025年2月20日以後、最初に開催されるAIメカテックの定時株主総会において、当社が指名する取締役候補者1名を取締役として選任する議案を当該定時株主総会に付議することについて合意しています。これにより、AIメカテックは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(3) 本資本業務提携の相手先の概要

① 名称	A I メカテック株式会社
② 所在地	茨城県龍ヶ崎市向陽台五丁目2番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 猪佐雄
④ 事業内容	IJP成膜製造装置、半導体製造装置(パッケージ関連、プロセス関連)および液晶パネル製造装置等の開発、設計、製造、販売、アフターサービス
⑤ 資本金	1,510百万円
⑥ 設立年月日	2016年7月1日

(4) 日程

① 取締役会決議日	2025年2月14日
② 契約締結日	2025年2月14日

(5) 買集め行為に該当する株式取得の概要

① 証券コード	6227
② 対象銘柄名	A I メカテック株式会社
③ 取得株式数	1,101,500株
④ 取得価額	3,335百万円 取得価額については、J U K I 株式会社との協議の上、決定しております。
⑤ 議決権の数に対する割合	17.82%
⑥ 取得予定日	2025年2月20日

(6) 今後の見通し

当社は、本資本業務提携及び本株式取得が、中・長期的な企業価値向上に資するものと判断しておりますが、2025年12月期の業績に与える影響は精査中です。本資本業務提携の効果が具体化する等、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

④ 棚卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 2年～13年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績割合に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、主として成膜装置の製造・販売の提供を行っております。

装置販売は、顧客と約束した仕様及び品質の装置を提供することを履行義務として識別しており、顧客の検収を受けた時点で当該装置に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を収受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内管理規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている外貨建債権に係る為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当事業年度に計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,021,062千円
--------	-------------

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる金額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、課税所得の見積りの基礎となる事業環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合、回収可能性が認められる繰延税金資産の金額が変動する結果となり、税金費用が増加もしくは減少し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,234,694千円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
(2) 保証債務	
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
光馳科技（上海）有限公司	400,000千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,685,206千円
短期金銭債務	2,237,626千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	8,088,851千円
仕入高	19,199,744千円
販売費及び一般管理費	1,446,756千円
営業取引以外の取引高	68,294千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	2,534,955株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	25,736千円
棚卸資産	26,016
製品保証引当金	31,135
貸倒引当金	157,936
退職給付引当金	72,560
有形固定資産	133,074
研究開発費	256,214
役員株式報酬	227,747
関係会社株式評価損	294,852
その他	92,178
繰延税金資産小計	1,317,453
評価性引当額	△294,852
繰延税金資産合計	1,022,600
繰延税金負債	
その他	1,537
繰延税金負債合計	1,537
繰延税金資産の純額	1,021,062

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	光馳科技(上海) 有限公司	所有 直接 100.0%	製品等の販売 及び仕入 研究開発の委託 役員の兼任 債務保証	原材料の 有償支給 (注) 1	2,325,667	未収入金	1,070,099
				製品仕入及び 研究開発委託 (注) 1	16,669,643	買掛金	1,832,157
						未払金	245,835
						未払費用	758,185
債務保証 (注) 2	—	—	400,000				
子会社	光馳科技股份 有限公司(台湾)	所有 直接 100.0%	製品等の販売 研究開発の委託 役員の兼任	当社製品の 販売 (注) 1	4,544,642	売掛金	482,561
子会社	光馳(上海)商貿 有限公司	所有 直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売 (注) 1	3,047,230	売掛金	662,208
子会社	光馳半導体技術 (上海)有限公司	所有 間接 81.1%	製品等の販売 及び仕入 研究開発の委託 役員の兼任	製品仕入 (注) 1	2,920,262	買掛金	1,504

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び仕入、研究開発の委託、原材料の有償支給については、一般の取引条件または当社購入価格をもとに決定しております。
 2. 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っており、債務保証料については、一般的な保証料を勘案して合理的に決定しております。
- なお、取引金額は当事業年度末における保証残高であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 為平	(被所有) 直接 2.0%	当社取締役	ストック・オプションの 権利行使 (注) 3	35,340	-	-
				金銭報酬債権の現物出資 に伴う自己株式の処分 (注) 4	85,575	-	-
役員	範 實	(被所有) 直接 1.5%	当社代表取締役	ストック・オプションの 権利行使 (注) 3	18,600	-	-
				金銭報酬債権の現物出資 に伴う自己株式の処分 (注) 4	92,717	-	-
役員	近藤 宏治	(被所有) 直接 0.0%	当社取締役	金銭報酬債権の現物出資 に伴う自己株式の処分 (注) 4	17,100	-	-
役員に 準ずる者	孫 大雄	(被所有) 直接 6.1%	当社名誉会長	名誉会長業務の委嘱 (注) 1	57,072	-	-
				ストック・オプションの 権利行使 (注) 3	35,340	-	-
役員に 準ずる者	高橋 俊典	(被所有) 直接 0.7%	当社上級顧問	上級顧問業務の委嘱 (注) 2	56,181	-	-
				ストック・オプションの 権利行使 (注) 3	18,600	-	-

- (注) 1. 孫大雄氏は、当社の創業者かつ代表取締役会長及び代表取締役社長経験者であり、長年の経験と知見並びに幅広い人脈を有しており、これを当社業務に活かすため、名誉会長という立場で当社の現経営陣に対して助言等を行っております。報酬額については、委嘱する職位における業績貢献の重要性の度合い及び業務内容により決定しております。
2. 高橋俊典氏は、当社の取締役経験者であり、長年の経験と知見並びに幅広い人脈を有しており、これを当社業務に活かすため、上級顧問という立場で当社の現経営陣に対して助言等を行っております。報酬額については、委嘱する職位における業績貢献の重要性の度合い及び業務内容により決定しております。
3. スtock・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によるものであります。
4. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	676円51銭
1株当たり当期純利益	13円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	587,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	587,668
普通株式の期中平均株式数(株)	43,709,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	588,413
(うち新株予約権(株))	(588,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

10. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)及び(AIメカテック株式会社との資本業務提携契約締結及び同社株式の取得について)

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。